

第1回 「あり方検討会」開催報告

2007年10月26日(金)午後4時から東京都生協連会議室にて、第1回消費生活研究所の「あり方検討会」(以下検討会と略す)を開催しました。

本検討会開催にあたり、名和理事長から研究所設立の経過と趣旨、この間の運営、活動の経過、諮問の背景の説明、自己革新に向けた問題提起を期待する旨の挨拶がありました。

設置の趣旨と諮問事項、組織体制は次のとおりです。

【設置の趣旨】

2006年度第2回理事会・評議員会(2007年3月28日開催)で承認された「2007年度事業計画」の中で重点課題と位置付けられた当研究所のミッション、ビジョンおよび中期計画を策定し、公益法人制度改革に対応する基本方針を策定するために理事長の附属機関として設置。

【諮問事項】

1. 1996年の検討会から10年経過し、その間における情勢の変化を受け、改めて当研究所の使命、基本的な目標を確認し、それらにもとづく中期計画策定のための必要事項の検討。
2. 2008年12月までに施行される公益法人改革制度に速やかに対応するための基本的方向とそれに付随する基本的な体制に関する事項の検討。

※検討事項1については2008年3月中に、2については2008年11月までに取りまとめを行います。

【組織体制】

- 座長 庭野吉也 (東都生活協同組合 理事長)
委員 西田 穰 (株式会社 地域計画研究所 代表取締役)
〃 栗本 昭 (生協総合研究所 理事 主任研究員)
〃 中村 洋 (生活協同組合東京マイコープ 専務理事)
〃 伊藤由理子 (生活クラブ生活協同組合 常務理事)
〃 中沢寿子 (生活協同組合コープとうきょう 理事)
〃 竹内 誠 (東京都生活協同組合連合会 事務局長)

会議は、林事務局長の諮問内容と事業計画についての説明の後、各委員からの自己紹介があり、引き続き、今後の活動に向け、フリーディスカッションを行いました。委員からは組合員、社会人向けの「まちづくり講座」の検討、まちに関する相談や、コミュニケーションのネットワーク作りの必要性、消費生活研究所が「都レベル」の研究所であるので、そこから消費生活という切り口で「都市のあり方」を描くことが求められるなどの意見が出されました。

※次回の検討会は12月6日(木)に開催。会議に引き続き講演会を行います。

講師：千葉経済大学教授 安東誠一氏 演題：「地域経済と消費生活」

「環境事業支援政策研究会」最終報告

「環境事業支援政策研究会」は、生活協同組合が地球温暖化を中心として進行する現在の環境問題の危機的状況のなかで、いかなる目的を掲げ、いかなる方法論により、いかなる活動を行うべきかの政策指針を得るべく、その具体的な研究を検討する目的で、2005年9月から2007年4月まで10回開催され、その研究成果をまとめた報告書が出来上がりました。内容を簡略に目次で説明します。

序文 / 座長・淡路剛久

- I はじめに 研究会の趣旨と目的 研究会の経過
- II 生協の地球温暖化問題へのより革新的な取り組みのために
 - 1. 一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み……………山下 英俊
——温暖化ガス収支算定の新たなモデル——
 - 2. 生協店舗における環境負荷の定量化試算……………根本 志保子
—トマトおよび豚肉のLCIによるCO₂排出量試算
- III 実効的な環境教育および温暖化対策への取り組みのために
地域生協における環境社会活動の現状と課題……………田中 充
- IV 報告の枠組み
生協のこれからの運動のまとめ……………全 員

資料

研究報告集

- 1. 「温暖化対策を中心にした 生協の環境保全の取り組み状況」
日本生活協同組合連合会 環境推進室 室長 大沢 年一
- 2. 「さいたま・とうきょう・コープネット 温暖化防止自主行動計画について」
生活協同組合コープネット事業連合 CSR 室 環境担当次長 高多 洋
- 3. 「株式会社有機発酵の食循環システムについて」
(株)有機発酵代表取締役 松村 紀久子
- 4. 「エコサポートの環境事業について」
(株)エコサポート 常務取締役 小沢 一郎
- 5. 「グリーン電力：市民が選択できるエネルギー」
環境エネルギー政策研究所 副所長 大林 ミカ
- 6. 「企業・NPO・学校の協働による環境学習の推進について」
NPO法人子ども環境活動支援協会 小川 雅由



※ 本報告書をご希望の方(先着100名)に送料込み300円で頒布いたします。

申し込みは、FAX：03(3383)7840 TEL：03(3383)8292 河合まで。